



## 2 人吉市全体の財務書類(令和元年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、192万1千円(一般会計等は130万9千円)です。  
市民1人当たりの負債は、96万円(一般会計等は60万3千円)です。  
(令和2年3月31日現在:31,867人)

### 市全体の資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

**期首(30年度末)資金残高**  
23億2千万円

**当期収支** △3億6千万円  
【内訳】  
業務活動収支 10億円  
投資活動収支 △25億円  
財務活動収支 11億4千万円

**期末(元年度末)資金残高**  
19億6千万円

### 市全体の行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

**経常行政コスト**① 243億2千万円  
【内訳】  
人にかかるコスト 35億8千万円  
職員給与・退職手当など  
物にかかるコスト 52億9千万円  
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等  
移転支出的なコスト 149億9千万円  
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など  
その他のコスト 4億6千万円  
地方債の利子など

**経常収益**② 24億1千万円  
使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

**純経常行政コスト(①-②)**③ 219億1千万円

**臨時損益**④ 7千万円  
災害復旧事業費や資産売却損益など

**純行政コスト** 219億8千万円

### 市全体の貸借対照表

令和2年3月31日現在

借方		貸方	
<b>資産</b>	<b>612億3千万円</b>	<b>負債</b>	<b>306億1千万円</b>
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産 564億8千万円		固定負債 228億7千万円	
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等 21億円		流動負債 77億4千万円	
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産 26億5千万円		<b>純資産</b> <b>306億2千万円</b>	
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高 19億6千万円			

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。  
期首に比べ3億6千万円資金が減少しております。  
一般会計等と特別会計では資金の範囲が違いため、一般会計等の財務書類では資金が約1億7千万円の減少となっています。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。  
国民健康保険など、市が行う福祉目的の事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約24億1千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は69万円となっています。

### 市全体の純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

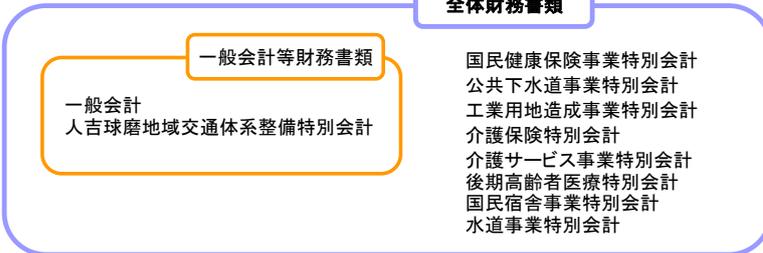
**期首(30年度末)純資産残高**  
308億8千万円

**当期変動高** △2億6千万円  
【内訳】  
純行政コスト △219億8千万円  
財源(税金等・国県等補助金) 218億2千万円  
その他の変動 △1億円

**期末(元年度末)純資産残高**  
306億2千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。  
期首に比べると一般会計等の影響により、約2億6千万円の減となっています。  
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

### 市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供/供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。